

Contents

特集：ネオ・コン派の昨日、今日、明日 1p

< 今週の”The Economist”から >

 "Like father, like son?" 「親が親なら子も...？」 7p

< From the Editor > 「北朝鮮と戦争するべからず」 8p

特集：ネオ・コン派の昨日、今日、明日

イラク戦争の勝利で、にわかに脚光を浴びて来たのが米国のネオ・コンサーバティブ（新保守主義）派、通称「ネオ・コン」です。ブッシュ政権の外交・安全保障政策に大きな影響を与えているこのグループは、単なる「タカ派」の一言では片づけられない新しい思考の持ち主のようで、そろそろ「ネオ・コンとは何か」を整理してみたいところです。

以下は新潮社『フォーサイト』5月号特集「イラク陥落」に寄稿した「ネオコン派の天下はいつまで続くか」に加筆したものです。ネオ・コン派の盛衰を時間軸で捉えたところが「売り」で、今後のブッシュ政権を予測するポイントの一つであろうと思います。

ネオ・コン派の総本山：PNAC

ワシントンにある政策シンクタンクは千を越えるといわれる。A E I やブルッキングスのような名門と呼ばれるものから、専門分野に特化したもの、果ては研究者が一人で看板を掲げているものまで、入り乱れるように互いのアイデアを競争しあっている。政策シンクタンクこそは、アメリカの民主主義を支える貴重なインフラといえよう。

当然のことながら、シンクタンクの中にも浮き沈みがあり、人材の移動がある。そして政権交代のたびに、ワシントンの地図は塗り変えられる。現在のブッシュ政権が重用しているシンクタンクとしては、外交ではC S I S、経済ではA E I が東西の横綱格として、少し下がってヘリテージ財団といったところだろうか。

そんな中で、外交政策集団であるPNAC（新しいアメリカの世紀のための計画）は赤丸急上昇の注目株だ。1997年にビル・クリストル、ロバート・ケーガンの二人が創設したこの小

さなグループは、今日では「ネオ・コン派の総本山」として知られている。P N A Cの設立趣意書にサインした人物の中には、チェイニー副大統領、ラムズフェルド国防長官、ウォルフowitz国防副長官といった現政権の中枢ラインの顔触れが並ぶ。イラク戦争を演出したタカ派人脈が、ほぼそのまま入っているといっても過言ではない。

P N A Cの過去から現在を振り返ると、現ブッシュ政権の新保守主義的傾向がくっきりと浮かび上がってくる。そしてイラク戦争後の未来を考える上でも、この作業は大いに役立つはずである。

昨日～不発だったレーガン流の「強いアメリカ」論

ビル・クリストルとロバート・ケーガンの二人は、『フォーリン・アフェアーズ』誌の1996年7～8月号において、「新レーガン流の外交政策へ」(Toward a New-Reaganite Foreign Policy) というエッセイを寄稿している。大統領選挙を控えた共和党のボブ・ドール候補に対し、外交政策を提言したものであった¹。

ときのクリントン外交は、短期的な商業的利益を追い求めて日本叩きに精を出したり、ソマリアやハイチに中途半端に介入したりと極端に揺れ動いていた。これに対し共和党側は、代案となり得る外交政策の方向性を打ち出せなかった。無理もない。共和党内には孤立主義者からグローバリストまで、さまざまな外交思想がある。そしてソ連の崩壊という事実は、従来の共和党を結び付けていた「反共産主義」という便利な接着剤を無効にしまった。他方、アメリカ国内の世論も外交や国際情勢よりは、財政の均衡や身近な経済問題に関心が向かっていた。

この二人はそんな流れに棹を差すように、共和党の理想は「強いアメリカ」でなければならず、世界におけるアメリカの役割が低下するなどという思考は受け入れがたい、と主張した。しかし、外交は1996年選挙のテーマとはならず、ドール候補はクリントンの前に大敗を喫する。捲土重来を期した二人は、翌97年6月3日に政策集団P N A Cを旗揚げする。「新しいアメリカの世紀」とは、文字どおり2000年選挙によって誕生する21世紀初の政権に期待を寄せた命名であったに違いない。

P N A C 設立趣意書は、具体的な政策目標として次の4項目を掲げる。

- ・ 国防支出の拡大と軍の近代化
- ・ 同盟国重視と敵国への挑戦
- ・ 政治的・経済的自由の拡大
- ・ アメリカの国際的役割の自覚

¹ Reaganiteという呼び方もされている。たとえばゲリー・シュミット(P N A C事務局長)は、『S A P I O』5月14日号のインタビュー「ネオコン総本山を直撃」において、「われわれは新保守主義者ではなくレーガナイト派だ」と答えている。

趣意書はその後に続けて、「こんなレーガン流の軍事力と道徳性重視の政策は、今日ではファッションブルではないかもしれない」とこぼしている。気持ちは分かる。97年6月といえば、クリントンがデンバー・サミットで自国の経済を自慢していた頃。アメリカに対する脅威はどこにも見当たらなかった。だが、P N A Cに集まった新保守主義の論客たちは、クリントンは防衛予算を縮小して軍を弱体化し、経済重視の掛け声の下に同盟国を傷つけ、さらにイラクなどの敵対国家に対して弱腰過ぎると見ていた。

P N A Cのホームページを見ると、全体で6つの政策の軸があり、「防衛と国家安全保障」「N A T O / 欧州」「イラク / 中東」「東アジア」「バルカン」「グローバル問題」というタイトルがつけられている。なかでもイラク問題への寄稿や政策メモの数は多く、関心の高さは突出している。事実、P N A Cは1998年1月26日、クリントン大統領に公開書簡を送り、「サダム・フセインをこれ以上のさばらせるな」「一般教書でちゃんとした対イラク政策を打ち出せ」と叱咤している。

しかし彼ら自身が自覚していた通り、レーガン流の外交政策は時代に受け入れられず、国内は「ニューエコノミー」がもたらす空前の好景気に浮かれていた。その結果、アメリカ国民は内向きのムードで「新しい世紀」を迎えたのだった。

今日～欧州を相手にせず

2000年選挙において、共和党の大統領候補者の座を射止めたのはジョージ・W・ブッシュという外交には関心の薄いテキサス州知事だった。彼らP N A C人脈にとっては、これが外交政策作りに参加する好機となった。ブッシュの政策綱領のうち外交に関する部分は、その名も”Principled American Leadership”（原則あるアメリカの指導力）と題し、「国益を重視し、国際協調にとらわれない」「同盟国を重視し、敵対国には対立姿勢で臨む」「防衛力を充実する」といった、新保守的な主張が盛り込まれていた。のちに物議をかもし「京都議定書からの離脱」といった単独行動主義的な公約も、この文書の中に入っている。

2001年にブッシュ政権が誕生すると、チェイニー、ラムズフェルド、ウォルフオビッツというP N A C出身のタカ派ラインが中枢を形成した。そして彼らに近いリチャード・パールが国防政策諮問委員長に、ジョン・ボルトンが国務次官にと、外交・安全保障政策のかなめのポジションを次々に押えるようになる。ブッシュ政権は「レーガンよりも保守的」と称されるようになり、ミサイル防衛計画の推進やA B M条約の廃止など、「強いアメリカ」を地で行く外交政策を取り続けた。

そしてアメリカはあの運命の「9・11」のときを迎える。非対称型の脅威の前には、経済問題も一気に陰が薄くなり、安全保障問題が全てに優先するようになる。P N A C人脈は、やっぱりクリントンの軟弱外交が祟った、と確信しただろう。テロ事件の直後から、ラムズフェルドなどは「イラク討つべし」と主張し始める。アフガン戦線から「悪の枢軸」発言、

そしてイラク戦争へと至る一本道は、彼らの長年の主張そのままであった。

P N A C の共同設立者であるケーガンも、2002年春に発表した「力と弱さ」という論文で、一躍その名を知られるようになった。「アメリカは火星（戦いの神）であり、ホップズ流の無秩序な世界に生きている。ヨーロッパは金星（美の神）であり、カント流の永久平和を夢見ている。両者の違いは修復不能な状態に達しており、もはやアメリカの新世界秩序建設にヨーロッパは用なしになった」と断じたこの論文は、ルモンド（仏）、ツァイト（独）などの欧州有力紙に転載され、EU幹部の間では「必読論文」として配布されたほどである。

このエッセイの中に「西部劇理論」が登場する。よく言われるように、アメリカが世界の保安官だと仮定しよう。ヨーロッパは酒場の主人である。アウトローは保安官を狙い、酒場の主人は狙わない。酒場の主人にとっては、ときとして保安官はアウトロー以上の脅威になるが、アウトローはときには酒の一杯も注文もしてくれる。従い、酒場の主人は保安官に対して気乗りのない対応をする。

ここで言うアウトローは、もちろんアルカイダやイラクを指している。このたとえ話の先を勝手に続けてみよう。保安官は業を煮やし、酒場の主人を無視してアウトロー退治に乗り出す。試みはあっけなく成功する。保安官と酒場の主人の関係は気まずいものになるだろう。問題は、それから先はどうなるかである。

今日～保守とリベラルのハイブリット種

P N A C はイラク戦争勃発に際し、3月19日と28日、二度にわたってイラクの戦後構想に関する宣言文を発表している。いずれにも共通しているのは、国際協調の重要性を強調していることだ。意外に思われるかもしれないが、クリストルやケーガンのようなネオ・コン派は、国益一点張りのラムズフェルドのような古いタイプのタカ派とは一味違う。アメリカ的な価値観を押し広げて、人権や民主主義を重視する世界を作ろうという、一種の理想主義を抱いている。この点は、従来の共和党本流の思考法からはいささか距離がある。キッシンジャーに代表されるような勢力均衡論に基づく現実主義外交は、ネオ・コン派が嫌うところである。イラク問題を例にとると、従来の共和党の保守本流派であれば、大量破壊兵器の脅威が取り除かれればそれで十分ということになる。しかしネオ・コン派はそれだけでは満足せず、イラクに親米政権を樹立し、いずれは中東全域を民主化せねばやまずといった使命感がある。

そんな彼ら対し、猛然と敵意をむき出しにしているのは共和党極右に位置するパット・ブキャナンである。3月24日に発表したコラム「誰の戦争か？」（"Whose War?"）の中でイラク戦争を批判しているが、近親憎悪も手伝ってか、ネオ・コン派を次のように糾弾している。

ネオ・コンとは誰のことか。第一世代は元リベラル派で、社会主義者で、トロツキストで、マクガバン革命からの難民である。彼らは80年代のレーガン政権下、保守主義全盛時代の終わり頃

になって共和党に逃れてきた。

ネオ・コン派は、レンガ職人よりは雑誌編集者が向いている。近頃ではA E Iあたりの政策シンクタンクの研究者がお似合いだ。経済界や軍隊で身を立てた者はほとんどいない。彼らのヒーローはウィルソン、F D R、トルーマン、キング牧師などだ。全員が介入主義者で、彼らの血筋からいってイスラエルへの精勤的な支持を旨とする。

彼らの論考はウィークリー・スタンダード、コメンタリー、それにウォール・ストリート・ジャーナルの論説ページなどに出現する。数は少ないのに、保守系の団体や雑誌において不釣り合いなほどの力を有している。

ブキャナンの舌鋒は「反ユダヤ主義」の色彩を帯びており、ネオ・コン派がイラク戦争を後押しするのはイスラエルのためだとまで極論する。そこまではついていけないが、ネオ・コン派には旧リベラル派のDNAが流れているという指摘は重要である。

たとえばP N A C設立者のビル・クリストルは、みずからが主宰する雑誌『ウィークリー・スタンダード』電子版に、去る3月26日に亡くなった民主党の元名物上院議員、パトリック・モニハンに対する真情あふれる追悼文を寄せている。この中でクリストルは、父親の代からのモニハンとの親交があったことを語っている。クリストル親子は、ソ連における社会主義への失望から保守派に転向した代表的なネオ・コン派論客なのだった。

モニハンもまた、初期ネオ・コン派の代表的人物のひとりである。リベラル派として政治活動を始めたモニハンは、60年代にはケネディ政権の労働長官の特別補佐官として活躍するが、福祉政策は単なる援助よりも社会秩序の安定が重要と考え、政府の介入を批判するようになる。そして68年のニクソン共和党政権において、都市問題に取り組むようになる。社会保障政策への強い関心（リベラル）と、大きな政府による介入への反対（保守）が矛盾なく同居しているところがネオ・コンたるゆえんである²。

外交思想においても、ネオ・コン派には、共和党と民主党のふたつの外交思想が混ざり合っている。セオドア・ルーズベルト以来の現実主義外交と、ウッドロー・ウィルソン以来の理想主義外交のハイブリット種と考えれば分かりやすいかもしれない。悪い言い方をすれば、「俺たちの好きなようにやる」という単独行動主義と、「お前たちを放っておけない」という例外主義的使命感が共存している。日本ではネオ・コン派を、「ブッシュ政権に巣食う突然変異的なグループ」と見なす向きが多いようだが、彼らの主張は正統とはいえないまでも、アメリカの外交思想の中ではけっして異端ではないのである。

明日～危ぶまれる共和党保守派の「鉄の結束」

² モニハンは連続して4人の大統領に仕え、76年からは民主党の上院議員を務めた。ニューヨーク州の彼の選挙区は、現在はリベラル左派であるヒラリー・クリントンが後を継いでいるということが何とも興味深い。

無理が通れば道理が引っ込む。イラク戦争という無理を通したネオ・コン派は、わが世の春を謳歌しているように見える。しかし彼らの天下はいつまで続くのか。イラク復興の事業が頓挫すれば責任追及の声も上がるだろうし、仏独露などとの「欧米の衝突」もそのうち重荷になってくる可能性がある。また、安全保障上の脅威が小さくなるにつれて、アメリカ国民が再び経済重視の内向き気分に回帰することも考えられる。

P N A C 人脈の中でも、ウォルフォビッツ国防副長官のような純正ネオ・コン派と、チェイニー副大統領やラムズフェルド国防長官のような古典的タカ派の間には、温度差があることを忘れてはならない。イラク戦争を戦っている間は意見が一致しても、復興にエネルギーを注ぎ込む段になれば意見が分かれよう。また次なる北朝鮮問題への対応に関しても、両者の溝は深まる可能性がある。ネオ・コン派はここでも金正日の体制転換を目指しかねず、他方、古典的タカ派は朝鮮半島から米軍を撤退させてしまえばいいではないかと考える。両者の世界観の隔たりは意外と大きい。

また、最近のワシントン内部では、ネオ・コン派に対する包囲網ができつつあるような気配がある。彼らを厳しく批判するのはブキャナンのような極右だけではない。経済を重視するグローバリストたちも、今回のイラク戦争には疑問を投げかけている。『レクサスとオリーブの木』で知られるコラムニストのトマス・フリードマンもその一人であり、アメリカがイラク戦争で軍事的な勝利を収めることができたとしても、その先に政治的なハードルが数多くあることを指摘している³。

また共和党支持層の一角を占めるリバタリアン派も、現ブッシュ政権への懐疑を深めている。リバタリアンとは、政府の干渉を最小限にしようとする自由主義者であり、外交に対しては不干渉主義である。イラク戦争や過度のテロ対策は、個人の自由と市場原理を貴しとする彼らの主張とは根本的に相容れない。

またここへ来て、ブッシュ大統領を一致して支えてきた共和党の「鉄の結束」に、ほころびが出始めていることも注意を要する。年頭に提案したブッシュ減税案を、下院は原案通り7260億ドルで可決したものの、上院はこれを2500億ドルに減額する修正案を採決した。この間、共和党議員3人が賛成に回っている。2001年春に、穏健派共和党員であるジェフォーズ上院議員が離党したときと似た展開だ。財政保守主義は、共和党において伝統的に重要なテーマの一つであり、同様な「造反」が今後も続くかもしれない。

ネオ・コン派の外交思想は、いくつもの偶然に助けられて現ブッシュ政権の基本政策になっている。しかし彼らに対する嫌悪感が、良質な共和党支持層の間で広がっていることも事実である。もちろん民主党支持層や無党派層の間でも、彼らをよく思う者は少ない。

月満つれば欠ける。ネオ・コン派の天下はそう長くはないかもしれない。

³ “Scorecard for the War” The New York Times紙 2003年3月26日

<今週の”The Economist”から>

”Like Father, Like son?”

April 19th 2003

「親が親なら子も...？」

Lexington

* ことある毎に「戦争に勝って選挙に負けた」ブッシュ父の故事が顔を出す昨今。子のブッシュ大統領は何を考えるか。 ”The Economist”誌の名物コラムの御託宣。

<要約>

ブッシュ親子はよく似ている。イエール大学経由石油ビジネスへ、公職から大統領へ、そしてホワイトハウスから湾岸へ。そしてブッシュ2世は海外での勝利をかみ締めつつ、国内での不安定な経済を懸念している。これで歴史は繰り返すを期待するなどと言っても無理な話である。その可能性が米国の左派を喜ばせ、右派を落ち着かなくさせている。

投票行動を決めるのは外交よりも内政だ。(ブッシュ父やチャーチルに聞いてみるがいい)。しかもブッシュ政権発足以来、米国は200万の雇用を失った。クリントンは2300万、ブッシュ父でさえ250万の雇用を生み出したのに。雇用を減らして選挙に臨む大統領は、1945年以来初めてだ。ダウ平均は2001年1月から25%も下落した。二番底を予測するエコノミストもいるし、来年11月までは景気が戻らないというのが多数派だ。

しかしこの経済決定理論には欠陥が2つある。まずブッシュ父は、経済で負けたというより、彼の政治マシンが分裂したことが原因だった。増税しないという公約を破ったことで、保守層から浮いてしまった。また、名選挙参謀リー・アトウォーターの死後、ホワイトハウスは慢心してクリントンを侮った。そして数ヶ月後には、大逆転劇が実現したのである。

実際、クリントンは尋常ならざる好敵手であり、1世代に1人の政治家だった。みずから新世代の民主党員と売り込み、犯罪と外交に対しては強硬だが、経済には明るいアイデアを満載していた。そして彼のアトウォーターたるジェームズ・カービルがついていた。

今回の政治状況は逆転している。ブッシュは父の失敗を繰り返さないために、減税と医療改革を推進している。ホワイトハウスは1世代に1度の仕事ぶりだ。(パウエルとタカ派間の緊張はあるが)。共和党右派はブッシュを新しいレーガンだと見なし、カール・ローブはアトウォーターの後継者である。ローブは昨年秋、中間選挙で赫赫たる勝利をもたらし、共和党は上下両院を支配し、1928年以来の好成績を収めた。ブッシュの選対マシンは再生し、お金も足りている。ファンドレイジングの相場も2000年に比べて倍に跳ね上がっている。

これに対し民主党は、政権復帰を目指しているようには見えない。有望候補者たちもクリントンには見えない。ジョン・ケリーは口が堅すぎるし、ジョン・エドワーズは未熟。しかも反戦運動とハワード・ディーンのような候補者が党を左傾化させている。これでは、中道左派へのお馴染みの恐怖(防衛問題でまったく信用できない)が復活する恐れがある。

ここに「親が親なら子も子」論のもうひとつの欠陥がある。第二次湾岸戦争は前回とはまったく違う。第一次は湾岸における勢力均衡の回復が問題だった。冷戦終了直後であっただけに、フセインが追い払われるとともに米国人は内政問題や「平和の配当」に回帰した。

第二次湾岸戦争はテロとの戦いの延長線上にある。すべての米国人がアルカイダとテロ支援国家の関係を認めてはならず、イラクでの勝利も正当化が必要だ。(大量破壊兵器が見つかりますように)。しかし新たなテロ攻撃の脅威を思えば、クリントンのように「阿呆、経済だけでいいんだ」と言える民主党員はいない。そしてブッシュは外交にかまけているとも。

ブッシュは必勝だというつもりはない。ロープでさえ接戦を予測している。ブッシュの顔は見たくないという米国人は驚くほど多い。民主党はそれらを大同団結するだろうし、ホワイトハウスのタカ派が血に迷うかもしれない。それでも2004年、ブッシュの選挙マシンが1992年のように惨めに崩壊すると予測する者がいるとしたら驚きだ。

< From the Editor > 北朝鮮と戦争するべからず

つい最近のP N A Cのホームページに、またまた面白い記事が出ています。その名も"No War With Pyongyang"とあって、4月14日のAsian Wall Street Journalに掲載された模様です。全文は以下の通り。

<http://www.newamericancentury.org/northkorea-041403.htm>

イラクが終わってその次は、という話があるけど、北朝鮮に戦争を仕掛けるのは駄目。寧辺の核関連施設を、外科手術的に攻撃してみたいというのは悪魔のささやきで、その瞬間に通常兵力による反撃の可能性があるから、怖くてできません。という話自体には、正直なところ真新しさはありません。この記事の注目点は、アーミテージ国務副長官とウォルフオビッツ国防副長官の両方が、もともと北朝鮮への攻撃に難色を示しているということ。穏健派と強硬派の代表的論客の意見が一致しているということは、「北朝鮮は外交で封じ込めるしかない」という結論に説得力があるということを意味しています。

1999年3月には、ご両人が参画した超党派のグループが北朝鮮問題への提言を作っていた。これが「アーミテージ・レポート」と呼ばれていたというのは驚きです。日本で「アーミテージ・レポート」というと、2000年10月に作られたI N S S特別レポートを指しますが、その1年前にも同様な企画があったのですね。日本版もそうですが、このご両人の意見が一致するということは、アメリカの外交・安全保障政策として非常に説得力がある。

つまるところ、米国の対北朝鮮政策には 外科手術的攻撃、外交による封じ込め、朝鮮半島からの撤退という3つの方策が考えられます。この から の策はそれぞれ「上策」「中策」「下策」とでもいべきものでしょうが、こうした3つの方策がある場合、個人的には中策を採るのが賢明だと思います。上中下、3つの策を用意するというのは中国4000年の知恵ですが、3つの策があるという場合、「まず中策は何ですか」と聞くのが中国人の常

だそうですから。

となれば、ある程度米国にとっては不名誉な形になるかもしれませんが、中策である外交的解決を目指すことが賢明な選択になる。北朝鮮の現体制が崩壊すると日本や韓国のような周辺国も困るから、やっぱりその方がありがたい。

今週は北京で米国、中国、北朝鮮の協議が行われました。米国の出方は不思議なほどに弱腰に見えますが、上記のような考察を経た上と考えれば、さほどの違和感はありません。要はベストではないけれども、ベターな選択をしているということなのでしょう。

* 来週は本誌をお休みして、次回は5月9日（金）にお届けします。

編集者敬白

- 本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社および株式会社日商岩井総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までをお願いします。

〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1 <http://www.niri.co.jp>

日商岩井総合研究所 吉崎達彦 TEL: (03)5520-2195 FAX: (03)5520-2183

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.com